

市民団体共同声明

基地訴訟原告団の個人情報の民間への提供策動許さない！ 市民のプライバシー、個人情報を侵害する デジタル監視 6 法案の制定に反対します

呼びかけ団体

共謀罪 NO! 実行委員会/「秘密保護法」廃止へ！実行委員会/NO! デジタル庁/許すな！
憲法改悪・市民連絡会/デジタル改革関連法案反対連絡会

訴訟すれば、個人情報が民間への提供の対象に！？

4月14日の参議院本会議におけるデジタル監視5法案（1法案は衆議院で審議中）をめぐる審議でおよそ考えられない事態が田村智子議員（共産党）により明らかにされました。なんと防衛省が保有する横田基地訴訟原告団の個人情報が個人が特定できないよう加工して民間が利用できるように提供する対象とされていたのです。確かに行政を対象とする行政機関個人情報保護法には「行政機関非識別加工情報」（ビックデータのこと）の規定が設けられ、民間への提供ができるとされています。しかし、一体誰が基地訴訟原告団の個人情報がこの対象にされるということを想像していたのでしょうか。こうした現実、原発や環境問題など様々な訴訟の原告の個人情報も民間に提供される対象にされているのではないかという疑いを持たせます。これは市民の自由な生き生きとした活動を萎縮させるものであり、断じて容認できません。菅政権は、様々な訴訟の原告の個人情報が民間の利活用のために提供されていないか、直ちに調査するべきです。その調査が終了するまで、デジタル監視6法案の審議を中止すべきです。

民間による個人情報の利活用の促進

デジタル監視6法案の狙いは、大きく言えば三つです。第1の狙いは、首相をトップとする強力な権限を持つデジタル庁をつくり、省庁の壁をこわし、情報システムを統合する、これに自治体のシステムを連動させる、ことです。第2の狙いは、現在、民間を対象とする個人情報保護法、行政を対象とする行政機関個人情報保護法、独立行政法人を対象とする独立行政法人等個人情報保護法の三つに分かれている個人情報保護法制を、民間を対象とする個人情報保護法のもとに統合するとともに、自治体の個人情報保護条例もそれにとりこみ、国による個人情報の一元的管理への道を開こうとしていることです。

この個人情報保護法制の統合の大きな目的は、民間への行政、自治体のもつ個人情報のビッグデータとしての提供です。

ビックデータの本格的活用へ

そもそも、日本の個人情報保護法制は個人情報の民間による利活用を優先しています。今回の個人情報保護法制の統合で、民間による個人情報の利活用はさらに強められます。民間にとって、行政や自治体のもつ市民の個人情報の利用は莫大な利益をうみます。すぐ、民間が市民の個人情報を行政や自治体から取得することはできません。まずは、個人が特定できないように氏名や生年月日などを削除して、ビックデータとして民間に提供しようとしています。

防衛省の基地訴訟原告団の個人情報の提供問題の重大性は、この個人情報保護法制の統合による民間へのビックデータ提供の先取りとしてあるからです。ビックデータは氏名などの個人を特定する情報を削除するため、本人を特定する元の情報に戻すことはできないとされていますが、そのようなことはありません。

番号による市民の管理、国民総背番号制をねらう

デジタル監視 6 法案の第 3 の狙いは、国民総背番号制への道をひらこうとしていることです。国民総背番号制とは市民一人一人に番号をつけ、それに様々な個人情報を紐づけ、市民を管理する方法です。マイナンバー制度は国民総背番号制を意図してつくられましたが、対象が税、社会保障、災害などに限定されてきたため、その機能を発揮できませんでした。ところが、菅政権は、一挙にその対象を銀行口座、保険証、運転免許証などへ拡大するとともに、2022 年末までに全市民にマイナンバーカードを持たせようとしています。文字通り、市民の個人情報をマイナンバーを軸に管理するシステムをつくりあげようとしているのです。マイナンバー制度を軸にしつつ個人情報が紐づけられ、そのもとで官民の個人情報が一元的に管理されるシステムがつけられるならば、市民監視・管理社会化が一挙にすすむことは疑いありません。

本人同意なき個人情報の利活用に反対を！

日本の個人情報保護法は、民間が個人情報を取得し、利活用する際に本人から同意をとることを前提としていません。本人からの同意を必要とするのは、民間企業が第三者に譲渡するときなどに限定されています。この点、世界の個人情報保護法制に大きな影響力をもつ GDPR (EU 一般データ保護規則) は、企業などによる個人情報の取得の段階から本人からの同意を取ることを求め、自己情報コントロール権を原則としています。日本でも本人同意原則・自己情報コントロール権の確立が求められています。

デジタル監視 6 法案は国民総背番号制と国による個人情報の一元的管理をねらう悪法です。私たちのプライバシー、個人情報を守るため、同法案に反対します。

市民団体共同声明

松原告団の個人情報の民間への提供策動許さない！ 市民のプライバシー、個人情報を侵害するデジタル監視6法案の制定に反対します

2021年5月5日

[呼びかけ団体] 共謀罪NO!実行委員会 / 「秘密保護法」廃止へ!実行委員会 / NO!デジタル庁 / 許すな!憲法改悪・市民連絡会 / デジタル改革関連法案反対連絡会

秘密法と共謀罪に反対する鈴鹿市民の会 / 平和をきずく市民のつどい / 日本ジャーナリスト会議 東海 / 憲法会議 / 対話をすすめる市民有志 / 投票率70%をめざす市民の会 / 板橋の生活環境を考える会 / 平和・民主・革新の日本をめざす広島の会 (ヒロシマ革新懇) / 憲法と平和を守る広島共同センター / 広島県AALA連帯委員会 / 原爆被害者相談員の会 / 樹花舎 / ストップ秘密保護法かながわ / 全国地域人権運動総連合 / 愛知連帯ユニオン / パレスチナ連帯・札幌 / JCA-NET 理事会 / 野党は共闘!市民アクション愛知4区 / ぴ〜す・め〜る / 日本国民救援会広島県本部 / 日本国民救援会広島支部 / 日本国民救援会呉支部 / 日本国民救援会広島県東部支部 / 日本国民救援会広島県府中新市支部 / 神奈川県をよくしたい都筑区民の会 / 教育に愛と平和を取りもどす市民の会 / まったくの会 / 福岡・戦争に反対する女たち / 公正な政治を求め動く市民の会 / Peace up 9条可視化の会 / Workers for Peace / 平和を実現するキリスト者ネット / 個人情報保護条例を活かす会 / 秘密保護法を考える川崎市民の会 / ふえみん婦人民主クラブ / 99%の市民のために!あさお・たま連絡会 / 戦争法Stop!麻生市民共同行動 / リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会 / 日本消費者連盟 / 日本医療労働組合連合会 / 国際人権活動日本委員会 / 福岡市民救援会 / 福岡地区合同労働組合 / 死刑廃止・タンポポの会 / 憲法を生かす会関東連絡会 / 憲法を生かす会東京連絡会 / ATTAC Japan(首都圏) / 「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会 / 平和憲法を守り、行動する神奈川女性の会 / 博多湾会議 / スーパーシティを考える会 / 共同行動のためのかながわアクション / 婦人民主クラブ / 日本国民救援会呉支部 / 時を見つめる会 / 憲九会 / 天皇制に問題あり!福岡連絡会 / 石木ダム・強制収容を許さない福岡の会 / 日本婦人団体連合会 / 別所憲法9条の会 / 研究所テオリア / 埼玉学校事務労働者協議会 / 朝霞学校ユニオン / 「バスストップから基地ストップ」の会 / 福島県学校事務労働組合 / 学校事務職員労働組合神奈川 / 愛知県学校事務労働組合 / 学校事務ユニオン東京 / 全国学校事務労働組合連絡会議 / 神奈川県労働組合共闘会議 / ビデオプレス / 平和をつくる大和市民の会 / フィリピントヨタ労組を支援する会 / 自動車産別連絡会議 / 神奈川平和遺族会 / 第9条の会なごや / 子供の未来を望み見る会 / 真宗大谷派・9条の会 大垣 / プライバシー・インターナショナル・ジャパン (PIJ) / 国土交通労働組合 / とめよう戦争への道!百万人署名運動 / 憲法展実行委員会 / 沖縄と連帯する会・ぎふ / 平和・人権・環境を守る岐阜県市民の声 / 秘密保護法の廃止を求める岐阜の会 / 戦争させない・9条壊すな!岐阜総がかり行動実行委員会 / もう黙っとれんアクション実行委員会 / 平和・人権・民主主義を考える西濃憲法集会2021実行委員会 / 9条の会・おおがき / 大垣警察市民監視違憲訴訟の勝利をめざす「もの言う」自由を守る会 / 秘密法と共謀罪に反対する愛知の会 / 関西生コン労組つぶしの弾圧を許さない東海の会 / 沖縄県学校事務労働組合 / 秘密法廃止市民ネットとやま / はたらく女性のフロアかながわ / ピース・ニュース / 福岡・戦争に反対する女たち / ピープルズ・プラン研究所 / 秘密保護法と共謀罪を考える四日市の会 / 秘密保護法廃止をめざす平塚市民の会 / ピースフォーラム湘南 有志 / 厚木市民九条の会 / ふじさわ・九条の会 / 平和と希望を求める青山学院有志の会 / 武器取引反対ネットワーク (NAJAT) / Justice for kids / エナガの会 / 伊達判決を生かす会 / 緑の党グリーンズジャパン / 鎌倉平和学習会 / 共通番号・カードの廃止をめざす市民連絡会 (共通番号いらぬネット) / 東京・地域ネットワーク / かながわ平和憲法を守る会 / 海老名解放研 / 学習グループコスモス / 相模原公民館有料化を考える市民調査チーム / 相模原の教育を考える市民の会 / 橋本の緑と安心を守る会 / みんなちがって★プロジェクト / リニア新幹線を考える相模原連絡会 / 世田谷市民運動いち / 世田谷市民講座 / 世田谷地区労働組合協議会 / 日本キリスト教団神奈川教区秘密保護法反対特別委員会

以上、124団体